

## 22.3 期決算説明会 質疑応答の要旨

Q1. 決算説明資料の8ページと12ページの営業利益増減要因のグラフについて、セグメント別の内訳を教えてください。

A1. まず、6ページの第2四半期の営業利益増減要因グラフについては、「生産・売上・代価増」の改善29億円のうち、産業機械と素形材・エンジニアリングがほぼ半々です。更にその内訳については、産業機械はほぼ全てが「生産」で、操業増によるものです。売上の増加はありましたが、成形機が増加した一方で、相対的に利益率の高い樹脂製造・加工機械の売上が減少しているため、利益増には影響していません。素形材・エンジニアリングについては、「生産」が約7割、「売上」が約3割です。「生産」は鋳鍛鋼品の操業増によるもので、「売上」は鋳鍛鋼の売上増と利益率の改善が要因です。

「変動費」は19億円悪化していますが、セグメント別では産業機械が約7割、素形材が約3割です。

産業機械は、横浜製作所の製品の採算性悪化、横浜製作所再編の費用、FPD装置の戦略受注による引当に加え、輸送費や半導体・金属材料の価格高騰が要因です。

素形材・エンジニアリングは、原材料やエネルギー価格の高騰が要因です。

「固定費」の3億円悪化については、全て産業機械で、広島製作所の第2本事務所が完成したことに伴う移転費用です。また、旅費や交際費も増加しています。

続いて、15ページの通期予想の営業利益増減要因について説明します。

「生産・売上・代価増」で85億円改善を見込んでいますが、セグメント別では産業機械が概ね3/4、素形材・エンジニアリングが1/4です。

更に産業機械での内訳は、生産量の増加による改善が2割強、売上増加による改善が7割強です。

素形材・エンジニアリングの改善は「生産」によるもので、鋳鍛鋼品の売上増と利益率改善が要因です。

一方「生産」ではクラッド鋼管の操業減により数億円程度悪化を見込んでいます。

「変動費」は48億円の悪化を見込んでいます。セグメント別では産業機械が約6割、素形材は約4割です。

産業機械の悪化については、先ほど申し上げたように、横浜製作所の採算性悪化、横浜製作所再編の費用、FPD装置の戦略受注に伴う引当に加え、輸送費、半導体・金属材料の価格高騰の影響です。

素形材・エンジニアリングの悪化についても原材料やエネルギー価格の高騰が要因です。

「固定費」も27億の悪化を見込んでいます。セグメント別では産業機械が約7割、素形材・エンジニアリングが約3割です。

産業機械の悪化要因は、旅費の増加、生産増に伴う外注費・労務費の増加、試験研究費の増加、また、広島製作所の第2本事務所や新しい組立工場の完成に伴う移転費用を見込んでいるためです。

素形材・エンジニアリングの悪化要因は減価償却費の増加です。

- Q2. 足元ではサプライチェーン問題や原材料価格高騰の影響が出ています。この問題についての御社の考え方、戦略について教えてください。
- A2. 原材料価格の高騰等でコストが上昇していますが、今期予想には既にこのコストアップ分は織り込み済みです。  
ただし、来期以降は非常に厳しい状況が予想されるため、如何に代価アップし、コスト削減をしていくか、がポイントになると考えます。
- Q3. フィルムシート製造装置の受注実績内訳（セパレータ用／非セパレータ用）と受注計画内訳を教えてください。
- A3. 詳細な内訳を回答することは出来ませんが、樹脂製造・加工機械の受注は、樹脂製造（造粒機、二軸混練押出機）と樹脂加工（フィルムシート製造装置、紡糸押出機）が半々程度です。  
今期は、セパレータ用だけではなく、非セパレータ用のフィルムシート装置の需要も伸びていて、受注計画を上方修正しています。  
一方、造粒機は中国国内での環境評価基準が厳格化され、各プロジェクトに遅れが生じており、受注計画を下方に修正しています。

Q4. 23 ページで、2025 年迄のセパレータ用フィルムシート製造装置の受注予測を 30~35 ライン/年 から 50~60 ライン/年 と上方修正していますが、この前提を教えてください。

A4. 当初は自動車の販売台数予測から受注予測をしていましたが、ここ 3~6 ヶ月間でお客様の考え方も変わってきており、お客様からヒアリングした結果を基に 50~60 ライン/年と修正しました。

背景には、電池メーカーがセパレータフィルム不足を懸念して、フィルムメーカーと合併会社を設立する、合同で設備を増設するといった動きが徐々に増えてきていることがあります。

こういったことを踏まえ、需要を考えますと当初の想定以上に生産ラインを増強しなければならないという結論になりました。

なお、生産ライン増強の設備投資については設備産業ではないので、数十億円程度となります。

Q5. 今後、日本や海外で小型原子炉の需要があった場合は、鍛鋼品の需要は増加しますか。また、原子力発電が見直される中で、どのような戦略を立てていますか。

A5. 小型原子炉は非常に話題となっているものの、実用化に向けてはまだ時間がかかる技術ですが、積極的に取り組んでいく所存です。

小型とはいえ原発特有の高い品質保証や厳しい検査体制が高いハードルになりますので、当社の強みは十分生かせるものと考えます。

Q6. セパレータ用フィルムシート製造装置の受注はどこの国からが多いのですか。

A6. 中国>韓国>日本の順です。

受注予測を 30~35 ライン/年 から 50~60 ライン/年へ上方修正した理由も中国や韓国での需要増が予想されるためです。

フィルムメーカーや電池メーカーは、2 千万~2.5 千万台の EV 車ではなく、その先を視野に投資計画を考えているように思います。

Q7. 自動車業界の設備投資状況について、成形機の受注と合わせて教えてください。

A7. 自動車業界では、東南アジアにおける新型コロナウイルスの影響や半導体不足等により、サプライチェーンの分断が起こっています。部品の供給が滞り、減産を余儀なくされている状況ですが、第3四半期から再び回復してくると予想しています。

また、ジャストインタイムから、部品在庫をより多く持つような動きも出始めていますので、これに伴う輸送用のパレットやコンテナ等、物流用の部材需要も高まっています。

足元では、東南アジア、北米で受注が増えてきており、日本も回復傾向にあります。“巣ごもり需要”は落ち着いてきているため、今後は自動車及び自動車の物流関係がメインで成形機の需要が増えていくのではないかと予測しています。